

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本市の平成27年の常住地における就業者数は29,803人で、総人口に対する就業率は49.4%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業6.5%、第2次産業33.3%、第3次産業58.9%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高い。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は2,066人、構成比で4.9%減少、第2次産業は4,019人、構成比で6.4%減少しているのに対し、第3次産業は350人、構成比では10.0%の増加となっている。

従業地における就業者数は26,223人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業7.2%、第2次産業35.9%、第3次産業55.4%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では製造業29.7%、卸売・小売業13.9%、医療、福祉11.2%、農業、林業7.2%などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別就業者数

■常住地

産 業 大 分 類	平 成 7 年		平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業 , 林 業	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
うち 農 業	3,999	11.4	3,407	10.0	3,265	9.9	2,217	7.4	1,941	6.5
	3,982	11.3	3,389	9.9	3,251	9.9	2,197	7.3	1,922	6.4
B. 漁 業	9	0.0	5	0.0	1	0.0	8	0.0	1	0.0
第 1 次 産 業 合 計	4,008	11.4	3,412	10.0	3,266	9.9	2,225	7.4	1,942	6.5
C. 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	28	0.1	30	0.1	8	0.0	8	0.0	7	0.0
D. 建 設 業	3,654	10.4	3,175	9.3	2,702	8.2	2,220	7.4	2,090	7.0
E. 製 造 業	10,270	29.2	9,595	28.1	8,518	25.9	7,781	26.0	7,836	26.3
第 2 次 産 業 合 計	13,952	39.7	12,800	37.5	11,228	34.2	10,009	33.4	9,933	33.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	71	0.2	86	0.3	66	0.2	83	0.3	68	0.2
G. 情 報 通 信 業	1,363	3.9	1,540	4.5	500	1.5	454	1.5	455	1.5
H. 運 輸 業 , 郵 便 業					1,282	3.9	1,367	4.6	1,239	4.2
I. 卸 売 業 , 小 売 業	6,302	17.9	6,538	19.2	5,219	15.9	4,640	15.5	4,382	14.7
J. 金 融 業 , 保 険 業	714	2.0	660	1.9	542	1.6	557	1.9	480	1.6
K. 不動産業, 物品賃貸業	128	0.4	137	0.4	136	0.4	266	0.9	316	1.1
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	7,693	21.9	7,990	23.4			534		643	2.2
M. 宿泊業, 飲食サービス業					2,079	6.3	1,944	6.5	1,815	6.1
N. 生活関連サービス業, 娯楽業							1,172		1,064	3.6
O. 教育, 学習支援業					1,196	3.6	1,206	4.0	1,182	4.0
P. 医 療 , 福 祉					2,585	7.9	3,016	10.1	3,379	11.3
Q. 複合サービス事業					502	1.5	287	1.0	397	1.3
R. サービス業(他に分類されないもの)					3,247	9.9	1,177	3.9	1,242	4.2
S. 公務(他に分類されるものを除く)	944	2.7	938	2.7	834	2.5	892	3.0	903	3.0
第 3 次 産 業 合 計	17,215	48.9	17,889	52.4	18,188	55.3	17,595	58.7	17,565	58.9
T. 分 類 不 能	12	0.0	16	0.0	191	0.6	135	0.5	363	1.2
合 計	35,187	100.0	34,117	100.0	32,873	100.0	29,964	100.0	29,803	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

表2-1-2 産業大分類別就業者数

■従業地

産 業 大 分 類	平 成 7 年		平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業 , 林 業	人 3,985	% 13.0	人 3,384	% 11.6	人 3,230	% 11.3	人 2,190	% 8.5	人 1,898	% 7.2
うち 農 業	3,971	12.9	3,371	11.5	3,221	11.3	2,171	8.4	1,879	7.2
B. 漁 業	5	0.0	2	0.0	0	0.0	9	0.0	1	0.0
第 1 次 産 業 合 計	3,990	13.0	3,386	11.6	3,230	11.3	2,199	8.5	1,899	7.2
C. 鉱業, 採石業, 砂利採 取	26	0.1	24	0.1	11	0.0	8	0.0	5	0.0
D. 建 設 業	3,097	10.1	2,507	8.6	2,250	7.9	1,745	6.7	1,636	6.2
E. 製 造 業	9,891	32.1	9,115	31.1	8,283	29.0	7,566	29.2	7,776	29.7
第 2 次 産 業 合 計	13,014	42.3	11,646	39.8	10,544	36.9	9,319	36.0	9,417	35.9
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.1	29	0.1	21	0.1	27	0.1	19	0.1
G. 情 報 通 信 業	929	3.0	1,092	3.7	108	0.4	108	0.4	106	0.4
H. 運 輸 業 , 郵 便 業					983	3.4	1,189	4.6	1,130	4.3
I. 卸 売 業 , 小 売 業	5,102	16.6	5,324	18.2	4,120	14.4	3,742	14.5	3,633	13.9
J. 金 融 業 , 保 険 業	496	1.6	426	1.5	367	1.3	406	1.6	332	1.3
K. 不動産業, 物品賃貸業	94	0.3	103	0.4	103	0.4	201	0.8	247	0.9
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	6,384	20.7	6,551	22.4			370	1.4	479	1.8
M. 宿泊業, 飲食サービス業					2,032	7.1	1,871	7.2	1,747	6.7
N. 生活関連サービス業, 娯楽業							973	3.8	932	3.6
O. 教育, 学習支援業					995	3.5	1,035	4.0	1,039	4.0
P. 医 療 , 福 祉					2,227	7.8	2,446	9.5	2,949	11.2
Q. 複合サービス事業					477	1.7	310	1.2	408	1.6
R. サービス業(他に分類されないもの)					2,490	8.7	802	3.1	827	3.2
S. 公務(他に分類されるものを除く)	714	2.3	691	2.4	647	2.3	676	2.6	679	2.6
第 3 次 産 業 合 計	13,743	44.7	14,216	48.5	14,570	51.0	14,156	54.7	14,527	55.4
T. 分 類 不 能	21	0.1	36	0.1	201	0.7	194	0.7	380	1.4
合 計	30,768	100.0	29,284	100.0	28,545	100.0	25,868	100.0	26,223	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

図2-1 産業大分類別就業者数

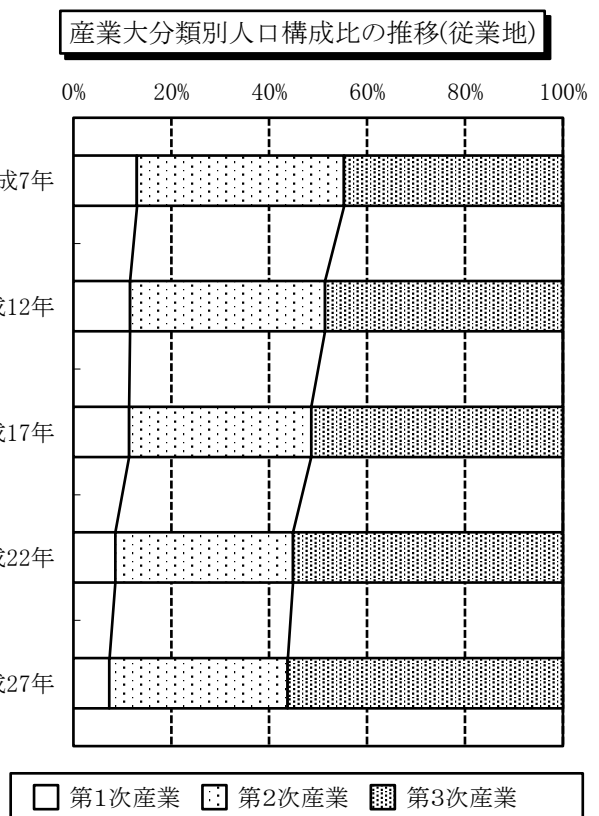
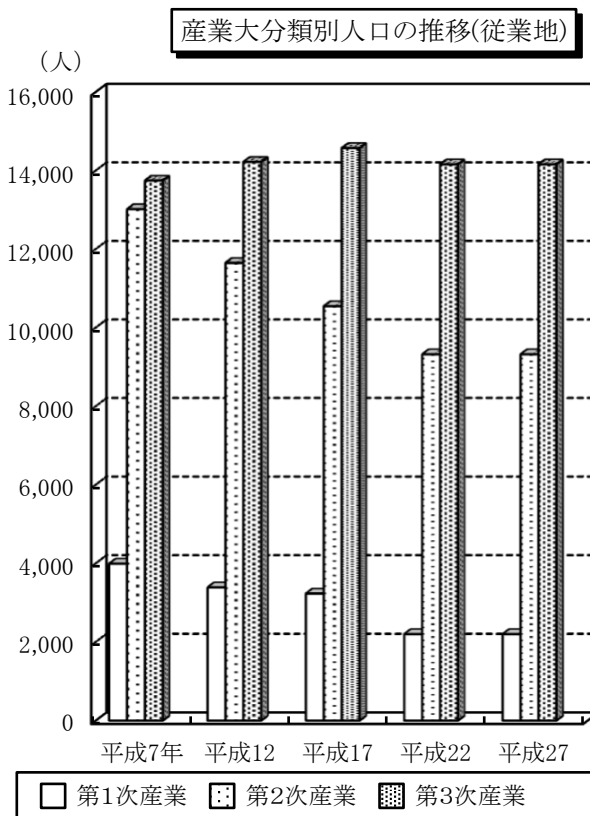
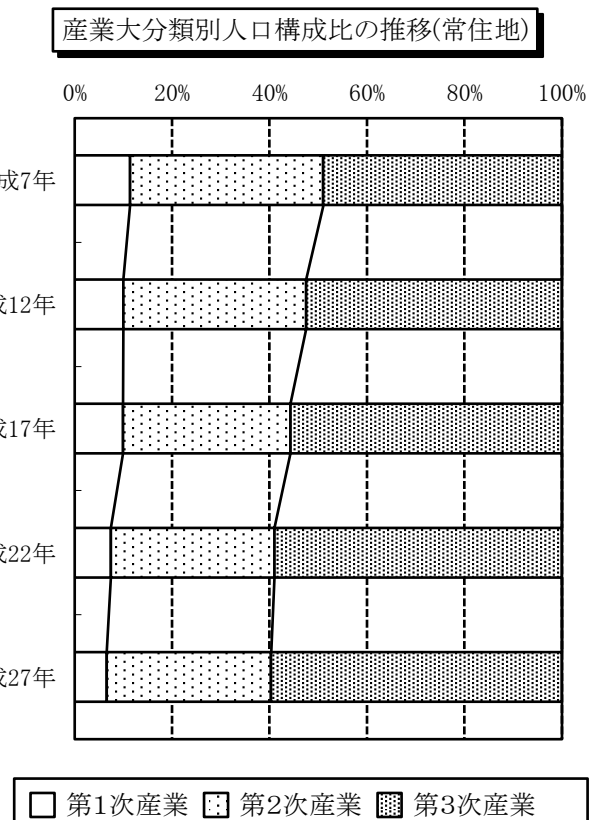
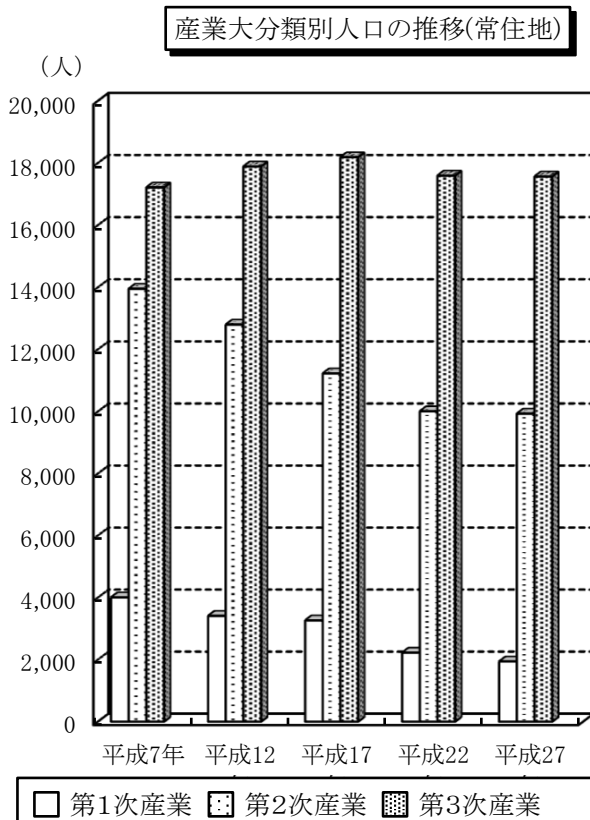


図2-2 平成27年産業大分類別人口構成比(常住地)

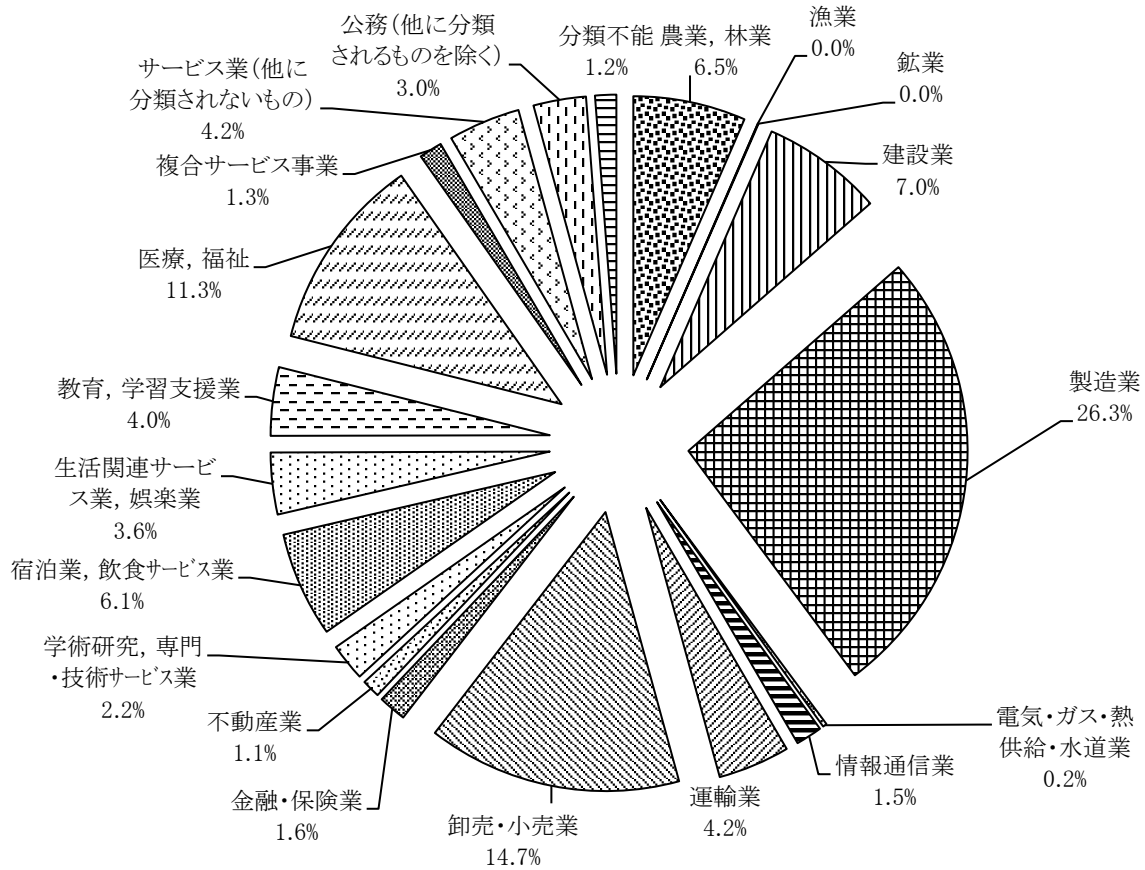
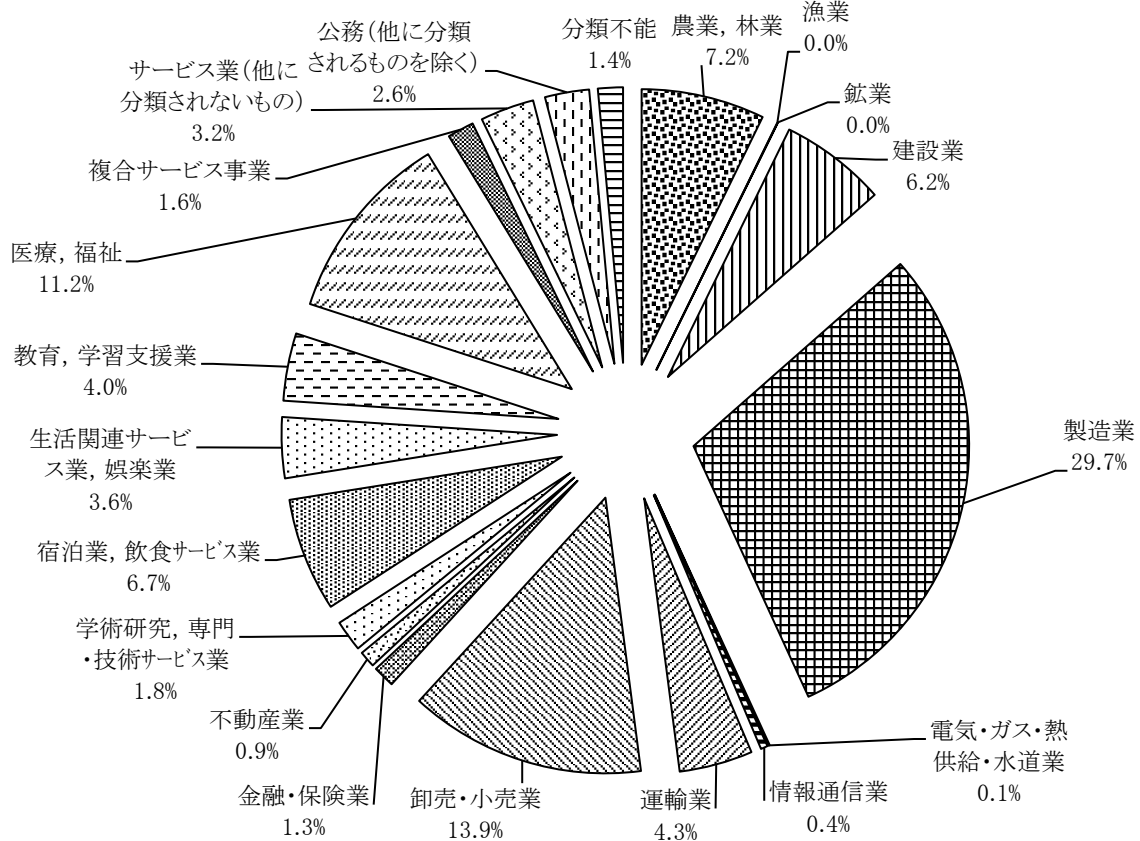


図2-3 平成27年産業大分類別人口構成比(従業地)



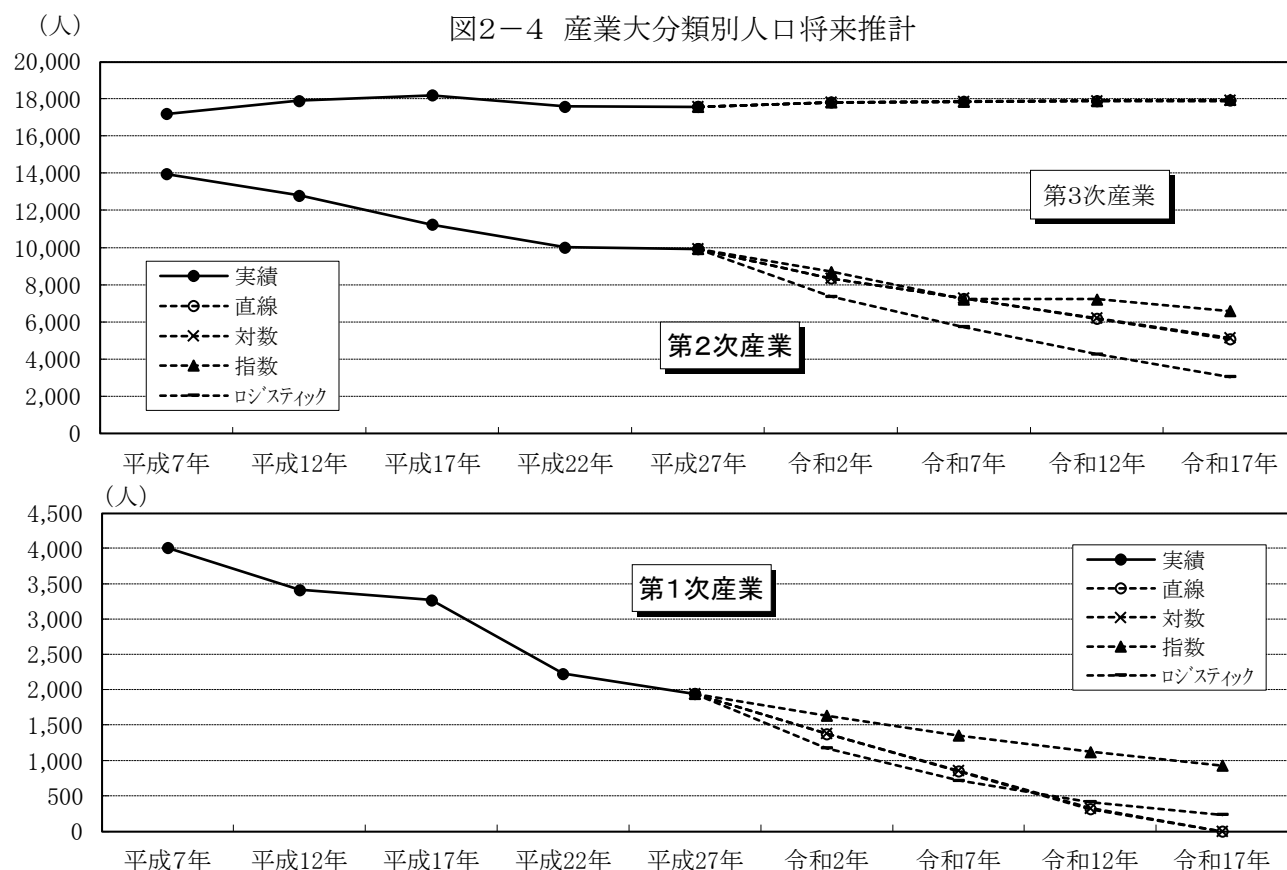
■ 産業大分類別人口の推計

回帰式による平成27年を基準年とした令和17年における産業大分類別推計人口は、第1次産業で229～929人、第2次産業で3,047～6,588人、第3次産業で17,901～17,940人と推計され、平成27年から令和17年までの増減率は、第1次産業52.2～88.2%の減少、第2次産業33.7～69.3%の減少、第3次産業1.9～2.1%の増加が見込まれる。

表2-2 産業大分類別人口の推計

	推 計 名	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	備 考
第1次産業	実 数 値	4,008	3,412	3,266	2,225	1,942					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						1,375	843	311	0	0.9519
	対数: $y=a\log x+b$						1,380	852	326	0	0.9517
	指数: $y=ab^x$						1,632	1,352	1,121	929	0.9379
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						1,172	713	411	229	0.9505
第2次産業	実 数 値	13,952	12,800	11,228	10,009	9,933					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						8,336	7,253	6,170	5,087	0.9442
	対数: $y=a\log x+b$						8,344	7,270	6,199	5,131	0.9448
	指数: $y=ab^x$						8,697	7,227	7,227	6,588	0.9504
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						7,359	5,723	4,257	3,047	0.9125
第3次産業	実 数 値	17,215	17,889	18,188	17,595	17,565					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						17,812	17,853	17,893	17,934	0.0306
	対数: $y=a\log x+b$						17,813	17,853	17,894	17,934	0.0311
	指数: $y=ab^x$						17,813	17,856	17,898	17,940	0.0327
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						17,808	17,839	17,870	17,901	0.0195

※各推計値は小数点以下第1位を四捨五入した数値である。



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従事者が21.2%と最も高くなっており、次いで事務従事者が16.7%、専門的・技術的職業従事者が13.9%、サービス職業従事者11.8%、販売従事者が10.9%、運搬・清掃・包装等従事者が7.2%の順となっている。

平成27年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従事者が23.2%と最も高くなっており、次いで事務従事者が15.3%、専門的・技術的職業従事者が13.0%、サービス職業従事者が12.6%、販売従事者9.9%、運搬・清掃・包装等従事者が7.8%の順となっている。

図2-5 平成27年 職業大分類別就業者数(常住地)

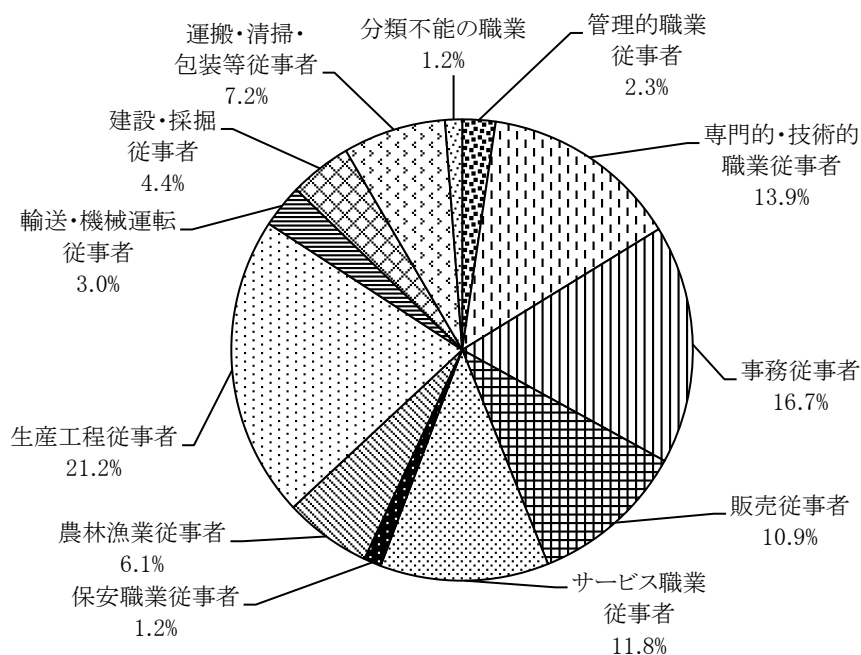


図2-6 平成27年 職業大分類別就業者数(従業地)

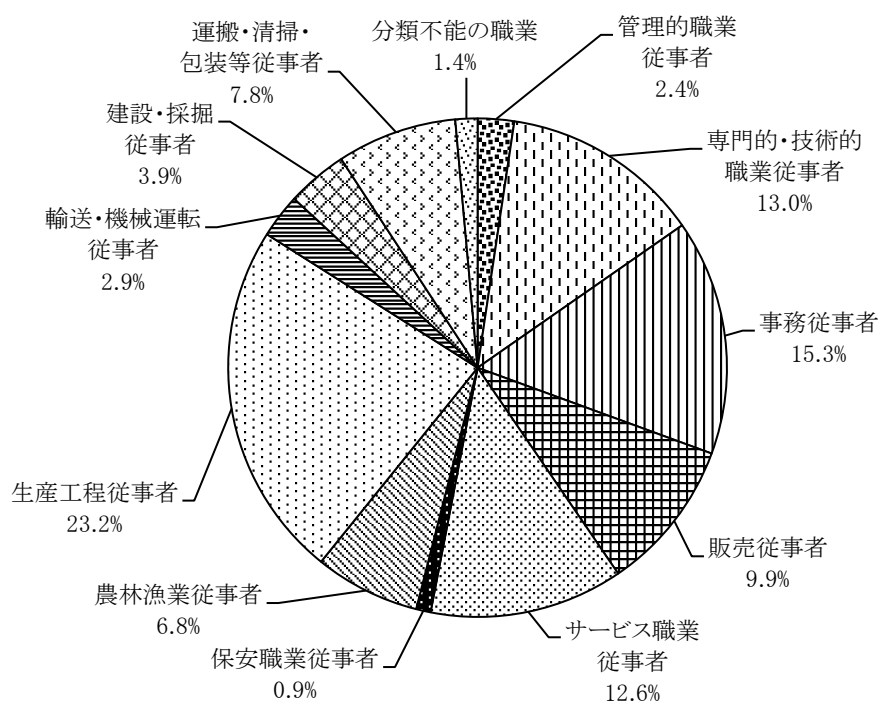


表2-3 職業大分類別就業者数

職業大分類	平成 7 年				平成 12 年				平成 17 年				職業大分類 (職業新大分類)	平成 22 年				平成 27 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による		常住地による		従業地による			常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数	構成比	人	%	就業者数	構成比	人	%	就業者数	構成比	人	%		就業者数	構成比	人	%	就業者数	構成比	人	%
専門的・技術的 A.職業従事者	3,619	10.3	2,951	9.6	3,833	11.2	3,108	10.6	3,679	11.2	2,995	10.5	A.管理的職業従事者	849	2.8	741	2.9	693	2.3	618	2.4
B.管理的職業従事者	1,306	3.7	1,145	3.7	895	2.6	779	2.7	786	2.4	695	2.4	専門的・技術的 B.職業従事者	3,886	13.0	3,024	11.7	4,144	13.9	3,398	13.0
C.事務従事者	5,930	16.9	4,587	14.9	5,736	16.8	4,393	15.0	5,401	16.4	4,231	14.8	C.事務従事者	5,040	16.8	3,955	15.3	4,992	16.7	4,008	15.3
D.販売従事者	3,891	11.1	3,126	10.2	4,043	11.9	3,109	10.6	3,928	11.9	3,005	10.5	D.販売従事者	3,478	11.6	2,730	10.6	3,263	10.9	2,589	9.9
サービス職業 E.従事者	2,845	8.1	2,648	8.6	3,014	8.8	2,732	9.3	3,217	9.8	2,938	10.3	サービス職業 E.従事者	3,573	11.9	3,243	12.5	3,524	11.8	3,294	12.6
F.保安職業従事者	272	0.8	222	0.7	307	0.9	230	0.8	346	1.1	269	0.9	F.保安職業従事者	345	1.2	264	1.0	363	1.2	244	0.9
G.農林漁業従事者	3,842	10.9	3,829	12.4	3,214	9.4	3,209	11.0	3,127	9.5	3,111	10.9	G.農林漁業従事者	2,046	6.8	2,038	7.9	1,816	6.1	1,792	6.8
H.運輸・通信従事者	1,015	2.9	734	2.4	1,045	3.1	792	2.7	923	2.8	760	2.7	H.生産工程従事者	6,273	20.9	5,886	22.8	6,304	21.2	6,082	23.2
生産工程・ I.労務業者	12,457	35.4	11,507	37.4	12,016	35.2	10,897	37.2	11,279	34.3	10,350	36.3	輸送・機械運 転者	968	3.2	801	3.1	904	3.0	750	2.9
													J.建設・採掘従事者	1,368	4.6	1,083	4.2	1,299	4.4	1,034	3.9
													運搬・清掃・ K.包装等従事者	2,011	6.7	1,912	7.4	2,147	7.2	2,039	7.8
J.分類不能の職業	10	0.0	19	0.1	14	0.0	35	0.1	187	0.6	191	0.7	L.分類不能の職業	127	0.4	191	0.7	354	1.2	375	1.4
合 計	35,187	100.0	30,768	100.0	34,117	100.0	29,284	100.0	32,873	100.0	28,545	100.0	合 計	29,964	100.0	25,868	100.0	29,803	100.0	26,223	100.0

注：・平成12年までの数値は旧町村の合算値。

・平成2年、平成7年の職業大分類Ⅰ生産工程・労務作業者には、採鉱・採石、技能工、採掘作業者を含む。

資料：国勢調査(各年10月1日)

C0202-1 事業所・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は2,692事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で616事業所、次いで製造業(370事業所)、宿泊業、飲食サービス業(349事業所)の順となっている。従業者数は23,336人であり、製造業が最も多く7,370人、次いで卸売業、小売業(4,314人)、医療、福祉(2,832人)、宿泊業、飲食サービス業(2,281人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の63.0%(民営)を占めている。

平成3年から平成28年の推移をみると、事業所数は平成8年、従業者数平成13年以降減少傾向にある。

図2-7 事業所数及び従業者数の推移

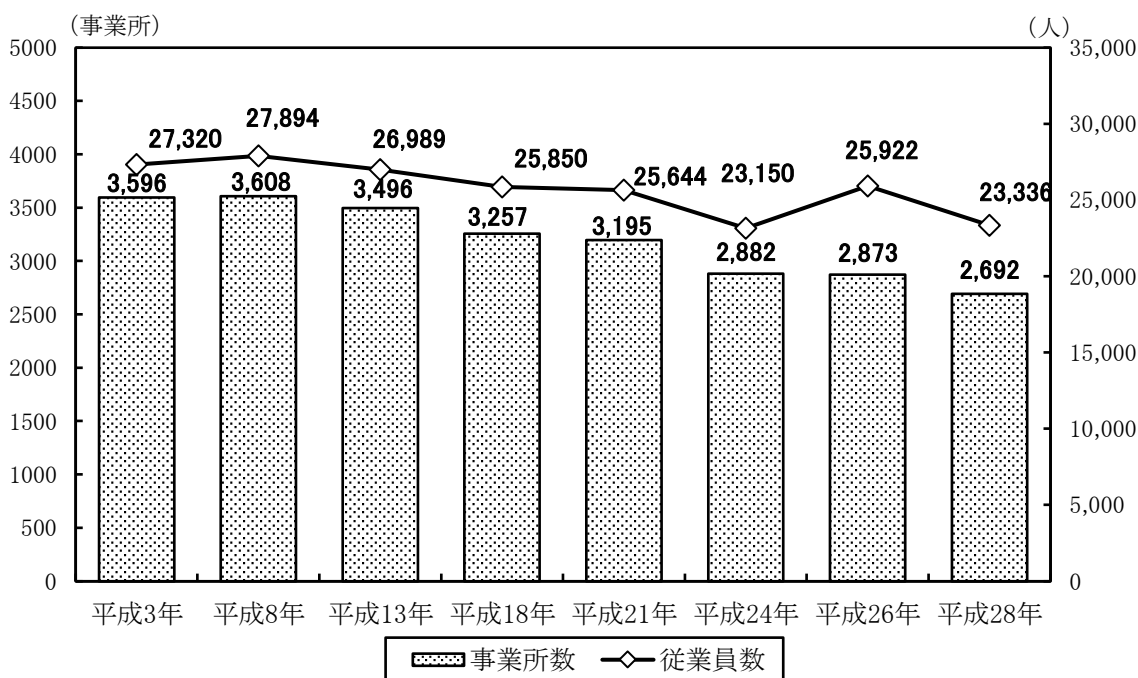


図2-8 事業所数の規模別構成比(民営)

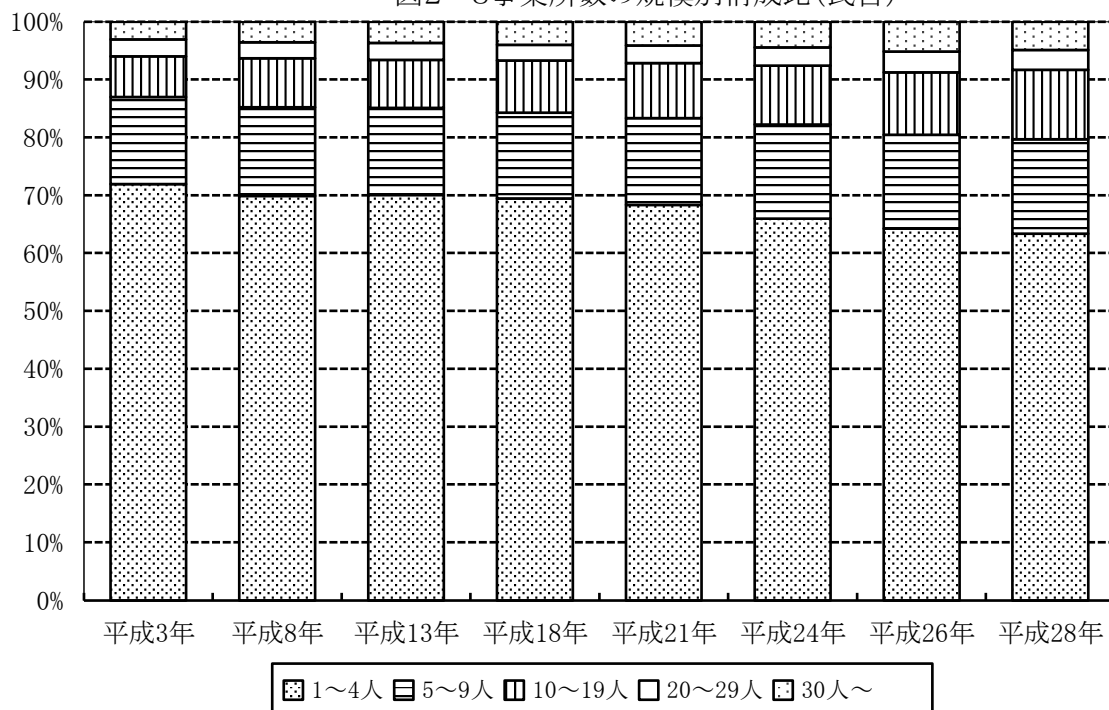


表2-4-1 事業所及び従業者数

産業大分類		平成 3 年										平成 8 年										平成 13 年										
		従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数	従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数	従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	派遣従業者のみ	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	派遣従業者のみ	事業所数	従業者数
A.B.C.農林漁業	19	4	4	6	4	5	-	-	230	38	8	9	14	5	2	-	-	451	38	5	16	9	6	2	-	-	-	469				
D.鉱業	6	2	4	-	-	-	-	-	35	7	1	5	1	-	-	-	-	47	7	5	1	1	-	-	-	-	-	32				
E.建設業	422	282	93	32	6	9	-	-	2,166	429	266	103	41	10	9	-	-	2,417	392	250	93	33	9	7	-	-	-	2,042				
F.製造業	612	306	124	87	39	56	-	-	11,276	558	292	111	75	29	51	-	-	9,327	511	265	104	70	23	49	-	-	-	8,947				
G.電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	-	-	-	-	2	13	2	2	-	-	-	-	-	-	2	9	2	-	-	-	-	-	-	2	16					
H.運輸・通信業	74	33	9	8	6	6	12	885	65	29	5	7	5	8	8	11	904	81	35	8	12	5	10	-	-	11	1,042					
I.卸売・小売業	1,365	1,090	189	51	17	16	2	5,608	1,364	1,047	192	78	19	26	26	2	6,925	1,266	954	172	76	36	25	-	-	3	6,658					
J.金融・保険業	37	15	3	9	8	2	-	459	41	15	4	13	6	3	3	-	483	39	15	3	16	3	2	-	-	-	403					
K.不動産業	173	165	7	-	-	-	1	243	212	209	2	1	-	-	-	-	288	260	257	1	2	-	-	-	-	-	358					
L.サービス業	854	613	90	54	22	18	57	5,706	863	578	106	65	23	27	27	64	6,414	868	575	109	60	17	30	3	74	6,370						
M.公務	31	-	-	-	-	-	31	699	29	-	-	-	-	-	-	29	629	32	-	-	-	-	-	-	32	652						
N.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
合計	3,596	2,511	525	245	103	107	105	27,320	3,608	2,445	537	295	97	126	108	27,894	3,496	2,361	507	279	99	125	3	122	26,989							

資料：事業所・企業統計調査(各年10月1日)

表2-4-2 事業所、従業者数及び売上金額

産業大分類	平成18年				平成21年				平成24年																		
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣従業者のみ	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣従業者のみ	従業者数	売上金額				
		1～4	5～9	10～19	20～29					30～	1～4	5～9	10～19				20～29	30～	1～4	5～9				10～19	20～29	30～	
A～B農林水産業	31	5	10	11	3	2	-	-	388	36	12	9	9	2	3	1	-	406	35	9	10	9	4	3	-	435	2134
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	5	3	2	-	-	-	-	-	21	4	4	-	-	-	-	-	-	11	1	1	-	-	-	-	-	3	⋈
D. 建設業	355	243	85	17	6	4	-	-	1,603	349	234	89	17	6	3	-	-	1,501	314	212	75	18	6	3	-	1,436	(22,244)
E. 製造業	464	227	88	70	28	51	-	-	8,410	428	204	78	71	22	51	2	-	8,085	405	186	82	63	22	52	-	7,592	175,231
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	1	-	-	-	1	17	1	-	-	-	-	-	-	1	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-
G. 情報通信業	16	8	5	2	-	-	-	1	82	20	12	4	3	-	-	-	1	100	19	14	2	1	2	-	-	97	(1,143)
H. 運輸業，郵便業	46	13	9	7	7	9	-	1	810	49	11	7	11	7	13	-	-	1,203	49	10	5	18	5	10	1	1,030	(11,177)
I. 卸売業，小売業	721	490	116	77	16	19	-	3	4,549	739	500	119	71	22	21	6	-	4,554	660	424	129	69	19	17	2	4,387	123,391
J. 金融業，保険業	39	17	1	17	3	1	-	-	375	51	22	8	14	4	1	2	-	421	55	21	9	20	2	3	-	559	(13,883)
K. 不動産業，物品賃貸業	260	254	3	-	-	-	-	3	332	277	260	12	4	-	1	-	-	529	242	228	6	6	1	1	-	475	4,586
L. 学術研究，専門・技術サービス業										85	71	7	3	-	1	1	2	284	78	66	8	2	-	2	-	298	1,517
M. 宿泊業，飲食サービス業	468	353	56	32	10	16	-	1	2,716	449	333	51	40	11	12	-	2	2,654	387	279	54	33	9	12	-	2,358	9,072
N. 生活関連サービス業，娯楽業										266	218	15	11	6	3	2	11	946	251	209	21	12	4	5	-	992	16,479
O. 教育，学習支援業	111	65	5	5	1	-	-	35	956	99	59	8	1	2	-	-	29	972	74	62	7	2	2	-	1	248	(648)
P. 医療，福祉	157	59	29	15	5	13	-	36	2,308	161	59	39	22	9	15	-	17	2,406	157	61	38	29	11	18	-	2,516	(14,100)
Q. 複合サービス事業	34	18	12	1	-	3	-	-	681	23	11	3	7	1	1	-	-	349	17	12	3	1	1	-	-	93	(⋈)
R. サービス業（他に分類されないもの）	522	420	43	28	6	8	-	17	2,024	136	105	14	11	2	3	-	1	630	138	104	18	10	4	2	-	631	(3,235)
S. 公営（他に分類されるものを除く）	26	-	-	-	-	-	-	26	578	22	-	-	-	-	-	-	22	589									
合計	3,257	2,175	464	283	85	126	0	124	25,850	3,195	2,115	463	295	94	128	14	86	25,644	2,882	1,898	467	293	92	128	4	23,150	(399,573)

注1：平成21年より「派遣従業者のみ」の項目を追加掲載。

注2：平成24年の公務・地方公共団体は非掲載。

注3：売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

注4：売上(収入)金額の()内の値は試算値。

資料：事業所・企業統計調査(各年10月1日)、平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日)

平成24年経済センサス-活動調査(平成24年7月1日)

表2-4-3 事業所、従業者数及び売上金額

産業大分類	平成26年										平成28年									
	事業所数					従業者数					事業所数					従業者数				
	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額(百万円)		1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額(百万円)	
A～B農林水産業	34	10	11	5	3	5	-	535	2,273		31	7	11	6	5	2	-	441	2,851	
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	4	⌵		2	1	1	-	-	-	-	8	⌵	
D. 建設業	299	204	69	16	8	2	-	1,393	(22,982)		280	193	62	15	8	2	-	1,311	(25,411)	
E. 製造業	378	164	72	58	29	55	-	7,849	171,656		370	165	67	61	24	52	1	7,370	193,191	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	-	-	1	5	(⌵)	1	1	-	-	-	-	-	1	(⌵)	
G. 情報通信業	13	10	-	1	2	-	-	76	(436)		14	11	-	2	1	-	-	70	(722)	
H. 運輸業，郵便業	53	11	8	13	10	11	-	1,115	(10,643)		53	8	8	20	8	9	-	1,219	(12,268)	
I. 卸売業，小売業	648	394	129	87	21	16	1	4,563	123,370		616	376	114	91	15	15	5	4,314	116,906	
J. 金融業，保険業	37	15	3	14	2	2	1	358	(11,431)		32	10	5	12	1	3	1	341	(14,008)	
K. 不動産業，物品賃貸業	227	213	6	6	1	1	-	469	2,950		220	206	5	5	3	1	-	514	3,078	
L. 学術研究，専門・技術サービス業	81	66	5	4	-	3	-	3	2,369		78	62	8	4	-	4	-	362	2,209	
M. 宿泊業，飲食サービス業	374	263	54	32	8	14	-	3	2,366		349	238	52	36	9	12	2	2,281	11,002	
N. 生活関連サービス業，娯楽業	256	200	23	12	5	5	3	8	970		239	194	22	12	7	3	1	924	14,272	
O. 教育，学習支援業	105	60	8	2	1	1	-	33	1,085	(682)	70	53	9	3	1	1	3	248	(1,414)	
P. 医療，福祉	189	62	46	36	6	23	-	16	2,943		185	68	50	36	9	22	-	2,832	18,903	
Q. 複合サービス事業	25	14	3	3	3	2	-	-	322	(⌵)	26	12	6	4	2	2	-	383	(3,362)	
R. サービス業（他に分類されないもの）	131	96	14	11	1	4	1	4	790	(3,952)	126	90	17	14	-	3	2	717	(7,642)	
S. 公務（他に分類されるものを除く）	20	-	-	-	-	-	-	20	659											
合計	2,873	1,784	451	300	100	144	6	88	25,922	(394,909)	2,692	1,695	437	321	93	131	15	23,336	(427,360)	

注1:平成28年の公務・地方公共団体は非掲載。

注2:売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

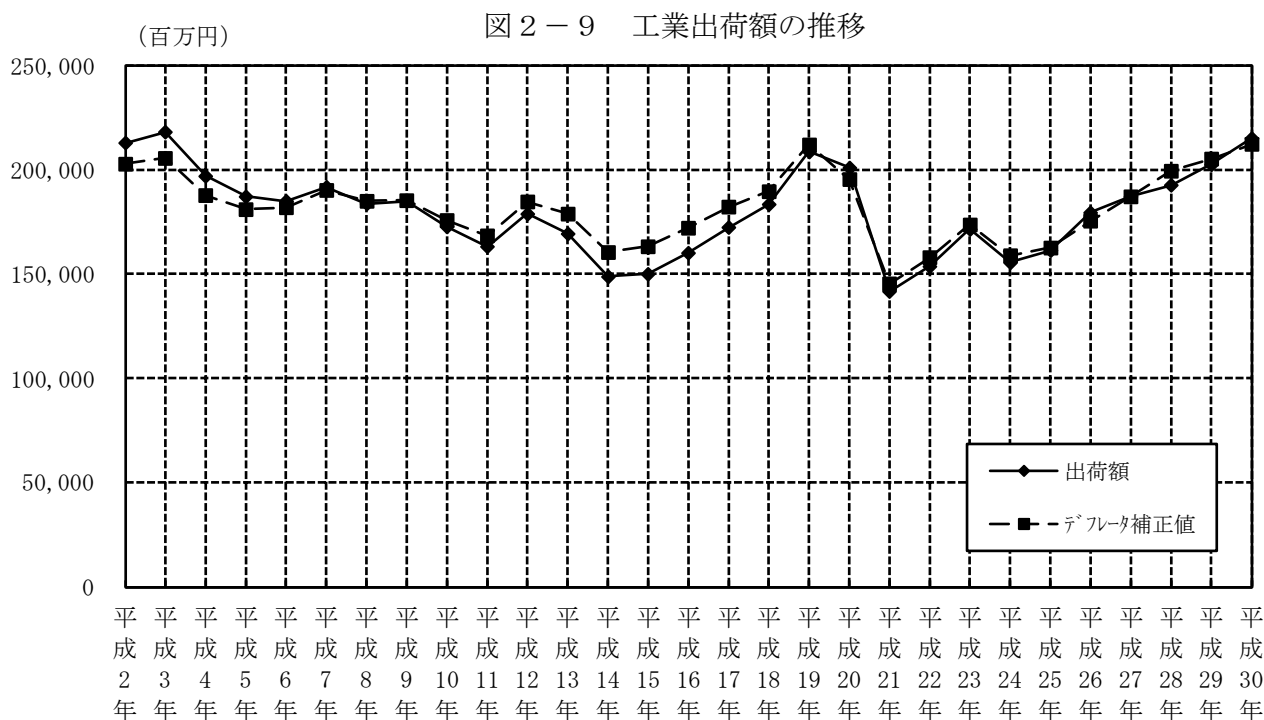
注3:売上(収入)金額の()内の値は試算値。

資料:平成26年経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日)
平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(実質)の推移を見ると、平成3年以降減少傾向にあった出荷額は、平成15年から平成19年にかけて増加の傾向を示したものの、平成19年から平成21年の2年で約668億円減少したが、以降おおむね増加傾向で推移している。

平成30年の工業出荷額(実質)は2,124億円、内訳は、生産用機械器具が28.2%、電子部品・デバイス・電子回路が11.7%、業務用機械器具が11.1%、飲料・たばこ・飼料が10.7%を占めている。



・平成14年以降は従業員4人以上の事業所。

・平成14年以前は旧更埴市・旧戸倉町・旧上山田町の合計値、平成15年以降は千曲市の値。

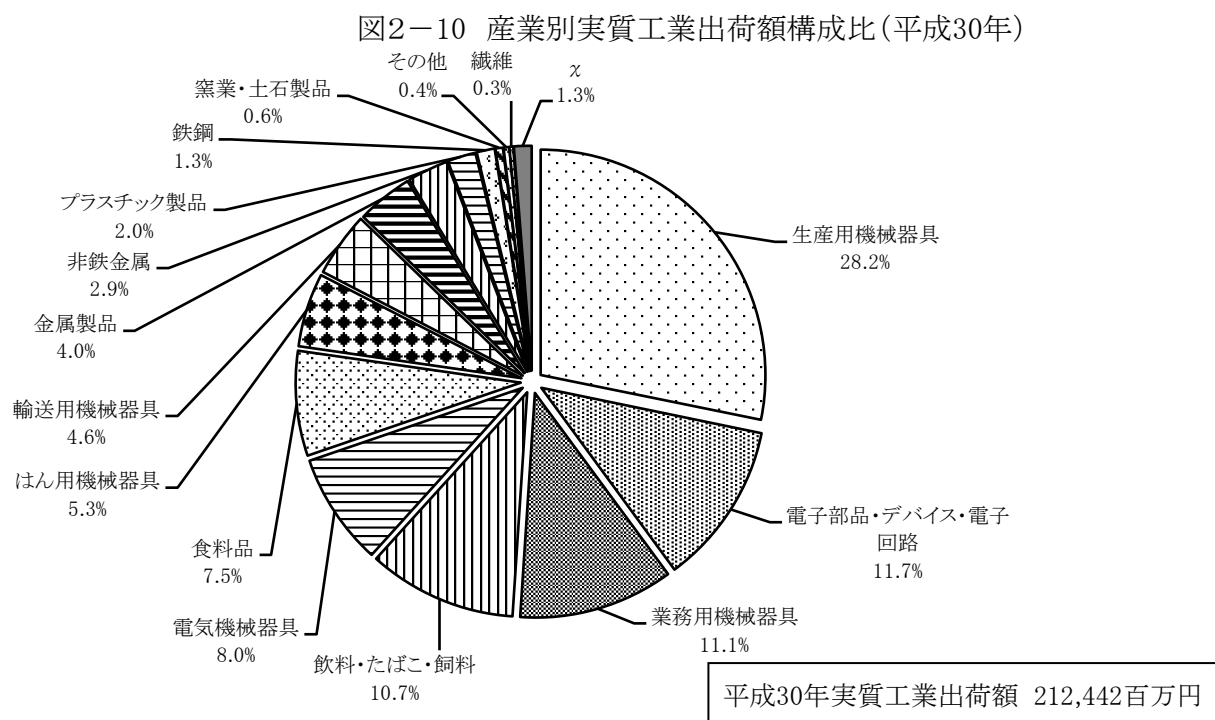


表2-5 工業出荷額の推移

(単位:百万円)

	千曲市(旧市町合算)		旧 更 埴 市		旧 戸 倉 町		旧 上 山 田 町	
	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值
平成2年	212,776	202,837	145,676	138,871	61,020	58,170	6,080	5,796
平成3年	218,035	205,694	150,066	141,572	61,857	58,356	6,112	5,766
平成4年	197,050	187,667	132,911	126,582	58,448	55,665	5,691	5,420
平成5年	187,190	181,035	128,062	123,851	53,327	51,574	5,801	5,610
平成6年	184,950	181,859	126,838	124,718	51,570	50,708	6,542	6,433
平成7年	191,683	190,162	129,838	128,808	54,842	54,407	7,003	6,947
平成8年	183,616	185,097	116,702	117,643	60,144	60,629	6,770	6,825
平成9年	184,932	185,303	113,272	113,499	65,389	65,520	6,271	6,284
平成10年	172,669	175,655	103,698	105,491	63,036	64,126	5,935	6,038
平成11年	163,093	168,311	99,792	102,985	56,741	58,556	6,560	6,770
平成12年	178,854	184,575	107,193	110,622	63,998	66,045	7,663	7,908
平成13年	169,416	178,898	97,686	103,153	65,210	68,860	6,520	6,885
平成14年	148,897	160,450	94,759	102,111	46,913	50,553	7,225	7,786
平成15年	150,039	163,263						
平成16年	160,231	172,106						
平成17年	172,296	182,131						
平成18年	183,396	189,655						
平成19年	208,734	212,128						
平成20年	200,964	195,300						
平成21年	141,726	145,360						
平成22年	153,772	157,877						
平成23年	171,562	173,646						
平成24年	155,667	158,844						
平成25年	161,299	162,600						
平成26年	179,532	175,324						
平成27年	187,186	187,186						
平成28年	192,527	199,510						
平成29年	202,501	205,168						
平成30年	215,204	212,442						

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料:工業統計調査(各年12月30日)

表2-6 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	179,532	175,324	187,186	187,186	192,527	199,510	202,501	205,168	215,204	212,442
09. 食 料 品	16,963	16,565	16,189	16,189	16,250	16,839	17,105	17,330	16,227	16,019
10. 飲料・たばこ・飼料	20,974	20,482	19,397	19,397	20,802	21,556	20,071	20,335	22,923	22,629
11. 織 維	418	408	974	974	518	537	491	497	568	561
12. 木材・木製品(家具を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13. 家具・装備品	1,293	1,263	×	×	×	×	×	×	×	×
14. パルプ・紙・紙加工品	924	902	955	955	×	×	×	×	×	×
15. 印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
16. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	4,034	3,939	4,980	4,980	4,257	4,411	4,398	4,456	4,365	4,309
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	1,483	1,448	873	873	795	824	1,018	1,031	1,210	1,194
22. 鉄 鋼	2,627	2,565	2,435	2,435	1,936	2,006	2,170	2,199	2,835	2,799
23. 非 鉄 金 属	5,839	5,702	5,860	5,860	5,095	5,280	5,924	6,002	6,239	6,159
24. 金 属 製 品	5,303	5,179	6,387	6,387	6,443	6,677	7,338	7,435	8,690	8,578
25. はん用機械器具	7,297	7,126	5,805	5,805	8,002	8,292	8,783	8,899	11,404	11,258
26. 生産用機械器具	44,986	43,932	55,218	55,218	56,780	58,839	58,314	59,082	60,699	59,920
27. 業務用機械器具	19,115	18,667	17,817	17,817	21,529	22,310	21,798	22,085	23,971	23,663
28. 電子部品・デバイス・電子回路	20,001	19,532	20,992	20,992	21,105	21,870	25,470	25,805	25,237	24,913
29. 電気機械器具	16,636	16,246	10,797	10,797	15,335	15,891	16,748	16,969	17,278	17,056
30. 情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
31. 輸送用機械器具	10,065	9,829	9,751	9,751	10,143	10,511	9,362	9,485	9,981	9,853
32. そ の 他	66,877	65,310	274	274	844	875	878	890	858	847

注：・デフレータ補正值は、平成22年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料：工業統計調査(各年12月31日)

・従業者4人以上の事業所

平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

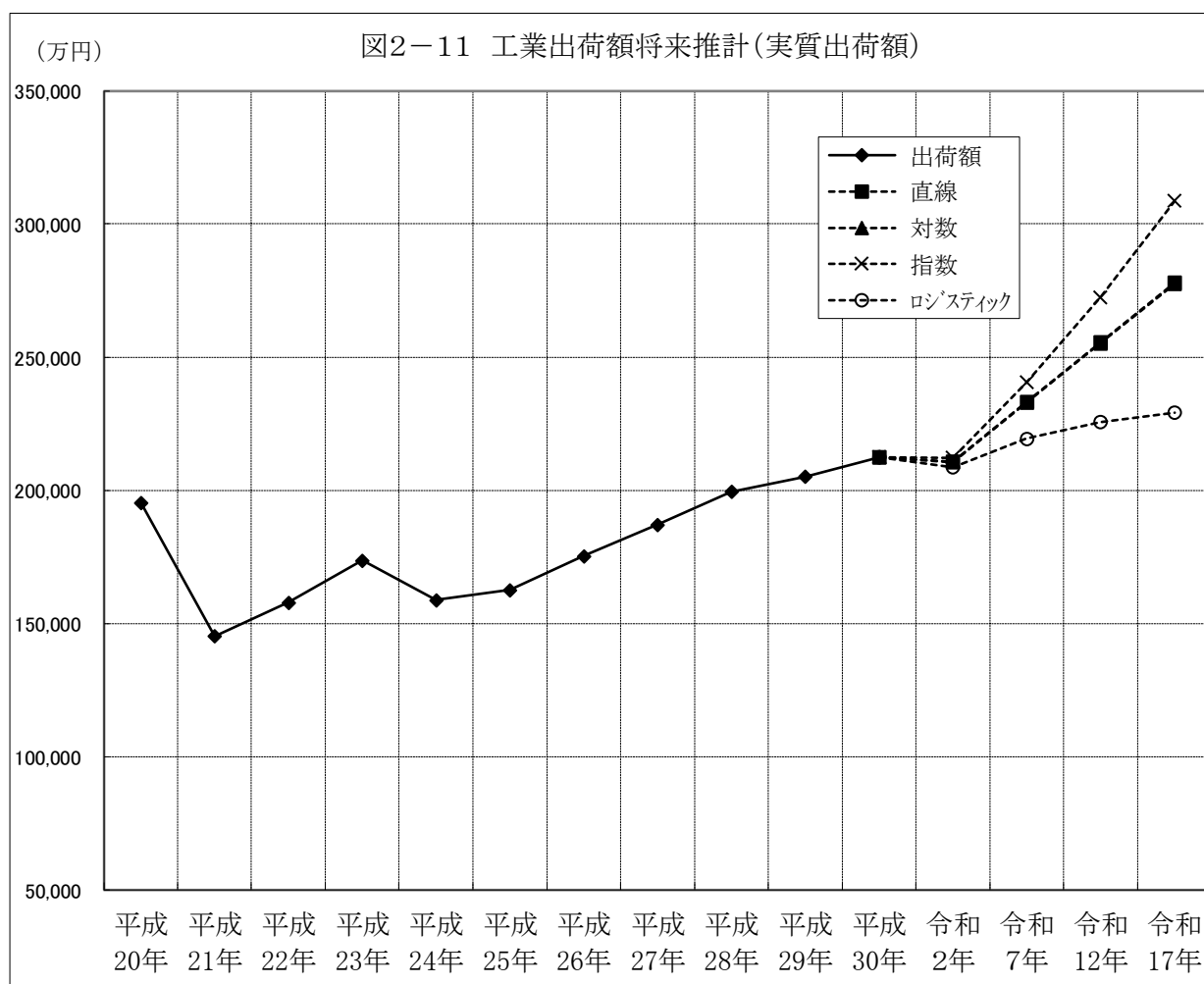
平成20年から平成30年までの工業出荷額を基に行った推計結果は、平成30年の工業出荷額212,442百万円が令和17年には229,280百万円から308,789百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると229,280百万円と推測される。

表2-7 工業出荷額将来推計

(単位:百万円)

推 計 方 法	平 成 30 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: $y=ax+b$	(実質値) 212,442	210,785	233,213	255,640	278,068
対数: $y=a\log x+b$		210,725	233,035	255,290	277,491
指数: $y=ab^x$		212,223	240,482	272,504	308,789
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		208,804	219,451	225,716	229,280
推 計 式					
直 線	$y=4485.47753116583x+-8849879.26899506$				決定係数=0.4563
対 数	$y=9024412.62754948\log x+-68472750.8635763$				決定係数=0.4558
指 数	$y=2.47549816436022E-17*1.02531659131532^x$				決定係数=0.4493
ロジスティック	$y=233686.475814413/(1+6.1008003956622E+105\exp^{-0.121637164112431x})$				決定係数=0.4834

注:平成20年～平成30年のデフレータ補正值データにより推計。

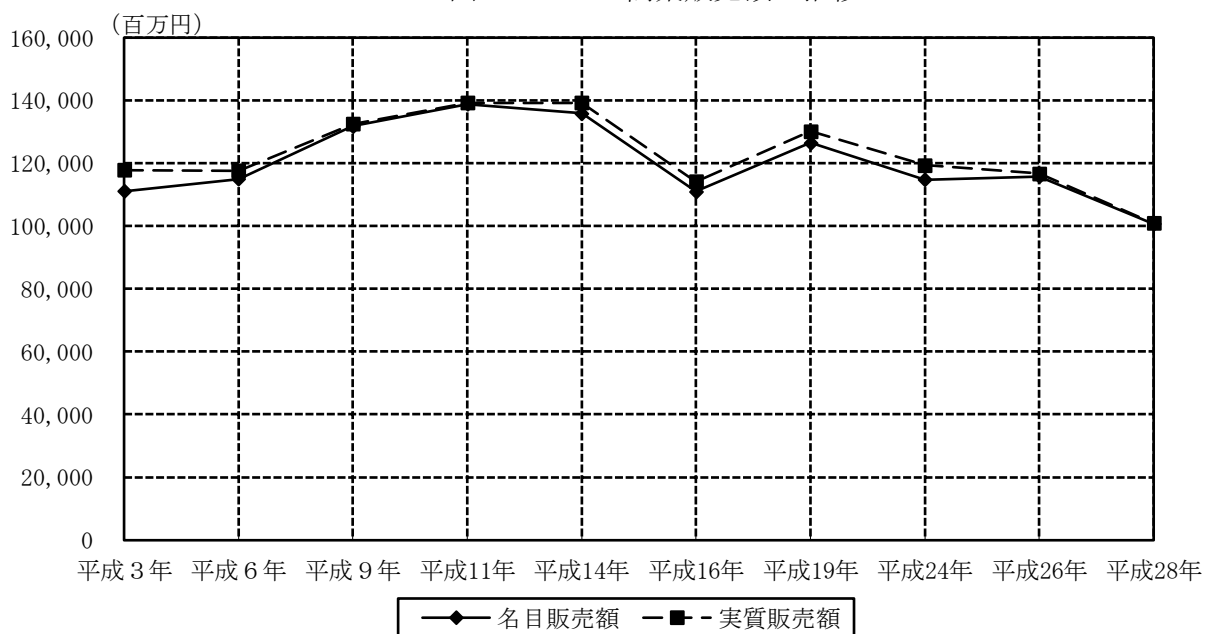


C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の商業販売額(実質)は1,009億円で、そのうち卸売業が49.0%、小売業が51.0%の構成比となっている。商業販売額(実質)の推移を見ると、平成14年をピークに減少し、平成16年から平成19年にかけては増加に転じたが、以降は減少傾向となっている。

卸売業は平成19年以降減少傾向にあり、平成28年には小売業を下回っている。小売業は平成14年まではほぼ横ばいで推移し、その後は減少していたが、平成24年から26年にかけて増加に転じている。

図2-12 商業販売額の推移



・平成14年以前は旧更埴市・旧戸倉町・旧上山田町の合計値

図2-13 業種別販売額の推移(実質販売額)

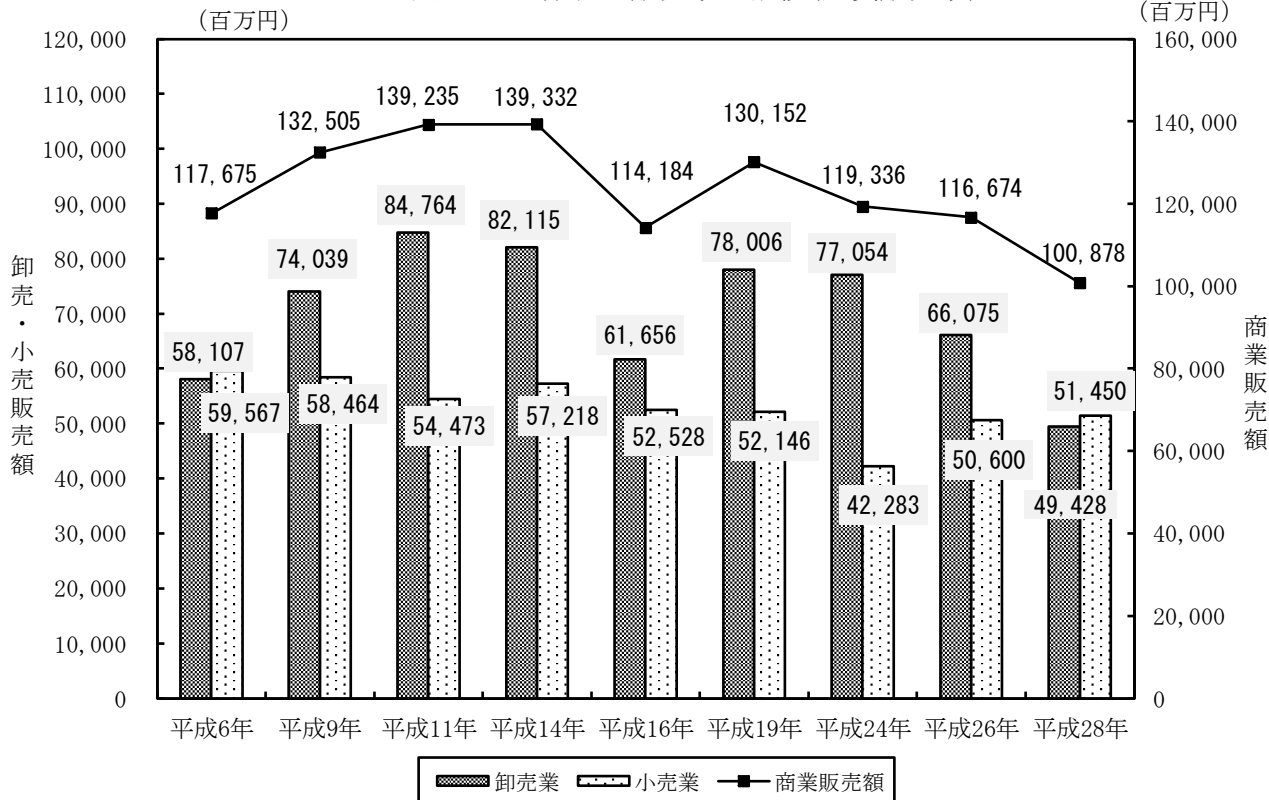


表2-8 商業販売額の推移

(単位:百万円)

	千曲市(旧市町合算)		旧 更 埴 市		旧 戸 倉 町		旧 上 山 田 町	
	販 売 額	デフレータ補正值	販 売 額	デフレータ補正值	販 売 額	デフレータ補正值	販 売 額	デフレータ補正值
平成3年	111,149	117,867	77,674	82,369	28,449	30,169	5,026	5,330
平成6年	114,968	117,675	75,829	77,614	33,134	33,914	6,005	6,146
平成9年	131,842	132,505	94,622	95,097	32,079	32,240	5,141	5,167
平成11年	138,957	139,235	102,290	102,495	32,079	32,143	4,588	4,597
平成14年	135,849	139,332	98,908	101,444	32,620	33,456	4,321	4,432
平成16年	110,987	114,184						
平成19年	126,508	130,152						
平成24年	114,801	119,336						
平成26年	115,741	116,674						
平成28年	100,777	100,878						

注:デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)

平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

表2-9-1 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産 業 中 分 類		平 成 6 年		平 成 9 年		平 成 11 年		平 成 14 年		平 成 16 年	
		販 売 額	デフレータ 補正值	販 売 額	デフレータ 補正值	販 売 額	デフレータ 補正值	販 売 額	デフレータ 補正值	販 売 額	デフレータ 補正值
合 計		114,968	117,675	131,842	132,505	138,957	139,235	135,849	139,332	110,987	114,184
卸 売 業 計		56,771	58,107	73,669	74,039	84,594	84,764	80,062	82,115	59,930	61,656
49	各 種 商 品 卸 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	織 物 ・ 衣 服 等 卸 売 業	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	15,292	15,323	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
51	飲 食 料 品 卸 売 業	25,758	26,364	24,872	24,997	40,562	40,643	34,463	35,347	28,834	29,665
52	建築材料、鉱物金属 等 卸 売 業	15,746	16,117	11,759	11,818	9,888	9,908	11,623	11,921	14,650	15,072
53	機 械 器 具 卸 売 業	4,831	4,945	12,928	12,993	9,504	9,523	3,545	3,636	ㄨ	ㄨ
54	そ の 他 卸 売 業	ㄨ	ㄨ	1,653	1,661	5,170	5,180	5,057	5,187	7,293	7,503
小 売 業 計		58,197	59,567	58,172	58,464	54,364	54,473	55,788	57,218	51,057	52,528
55	各 種 商 品 小 売 業	4,108	4,205	ㄨ	ㄨ	2,887	2,893	3,512	3,602	3,824	3,934
56	織物・衣服・身の回 品 小 売 業	4,148	4,246	3,560	3,578	3,983	3,991	3,586	3,678	2,859	2,941
57	飲 食 料 品 小 売 業	19,479	19,938	18,452	18,545	18,039	18,075	19,147	19,638	16,621	17,100
58	自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	8,904	9,114	8,455	8,497	6,159	6,171	9,440	9,682	8,332	8,572
59	家具・建具・じゅう器 等 小 売 業	4,094	4,190	974	979	2,411	2,416	1,477	1,515	1,411	1,452
60	そ の 他 小 売 業	17,246	17,652	16,182	16,263	4,308	4,317	18,601	19,078	18,010	18,529

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-9-2 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類		平成19年		産業中分類		平成24年		平成26年		平成28年	
		販売額	デフレータ補正值			販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計		126,508	130,152	合 計		114,801	119,336	115,741	116,674	100,777	100,878
卸 売 業 計		75,822	78,006	卸 売 業 計		74,126	77,054	65,546	66,075	49,379	49,428
49	各種商品卸売業	-	-	50	各種商品卸売業	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
50	織物・衣服等卸売業	714	735	51	繊維・衣服等卸売業	829	862	ㄨ	ㄨ	385	385
51	飲食物品卸売業	34,222	35,208	52	飲食物品卸売業	44,505	46,263	37,920	38,226	20,973	20,994
52	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	25,718	26,459	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13,867	14,415	13,304	13,411	12,853	12,866
53	機械器具卸売業	9,986	10,274	54	機械器具卸売業	7,668	7,971	8,471	8,539	7,369	7,376
54	その他の卸売業	5,183	5,332	55	その他の卸売業	ㄨ	ㄨ	5,664	5,710	ㄨ	ㄨ
小 売 業 計		50,686	52,146	小 売 業 計		40,676	42,283	50,195	50,600	51,399	51,450
55	各種商品小売業	-	-	56	各種商品小売業	-	-	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
56	織物・衣服・身の回り品小売業	2,682	2,759	57	繊維・衣服・身の回り品小売業	1,929	2,005	1,923	1,939	1,663	1,665
57	飲食物品小売業	19,646	20,212	58	飲食物品小売業	15,886	16,514	15,014	15,135	16,218	16,234
58	自動車・自転車の小売業	6,260	6,440	59	機械器具小売業	5,574	5,794	10,078	10,159	10,583	10,594
59	家具・建具・じゅうりょう等の小売業	1,554	1,599	60	その他の小売業	15,969	16,600	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
60	その他の小売業	20,544	21,136	61	無店舗小売業	1,317	1,369	1,715	1,729	1,430	1,431

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)
平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成16年から平成28年までの商業販売額を基に行った推計結果は、卸売業においては平成28年の商業販売額49,428百万円が令和17年には42,742百万円から45,404百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると45,404百万円と推測される。

小売業は、平成28年の商業販売額51,450百万円が令和17年には41,886百万円から43,720百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると41,886百万円と推測される。

表2-10 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推 計 方 法	平成 28 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	105,476	99,747	94,019	88,290
対数: $y=a\log x+b$	100,878	105,510	99,824	94,151	88,493
指数: $y=ab^x$		104,176	98,836	93,826	89,124
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		107,771	100,635	92,851	84,628

表2-11 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推 計 方 法	平成 28 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	58,076	53,625	49,174	44,723
対数: $y=a\log x+b$	49,428	58,109	53,694	49,290	44,896
指数: $y=ab^x$		56,904	52,779	48,953	45,404
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		60,098	54,683	48,829	42,742

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-890.215725806451x+1856311.53830645$	
対 数	$y=-1785941.39065083\log x+13650646.2183518$	
指 数	$y=908927803538720000*0.985062233163184^x$	
ロジスティック	$y=85806.6/(1+3.37023073610217E-51\exp^{-0.057112721092985x})$	
		決定係数=0.1407
		決定係数=0.1401
		決定係数=0.1606
		決定係数=0.1131

表2-12 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

推 計 方 法	平成 28 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	47,400	46,122	44,845	43,568
対数: $y=a\log x+b$	51,450	47,401	46,130	44,862	43,596
指数: $y=ab^x$		47,272	46,057	44,873	43,720
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		47,673	45,951	44,022	41,886

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-255.485887096774x+563481.324596774$	
対 数	$y=-514297.190053256\log x+3961641.49141925$	
指 数	$y=1749964110.26045*0.994806016651953^x$	
ロジスティック	$y=57780.8/(1+1.91720940280065E-35\exp^{-0.0388062225433925x})$	
		決定係数=0.0889
		決定係数=0.0892
		決定係数=0.0815
		決定係数=0.1345

注:平成16年～平成28年のデータにより推計

(百万円)

図2-14 商業販売額将来推計(実質販売額)

